

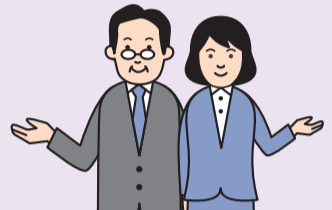
# 一般質問

録画映像はこちら



12月17日、20日、21日の3日間にわたって一般質問を行いました。一般質問とは市政全般について市の考えなどを聞くもので、23人の議員から質問が行われました。主な内容は次の通りです。

会派名は略称です。(正式名称は欄外参照)



## デジタルデバイドの解消を

公明

**問** 行政手続きのオンライン化や社会全体のデジタル化が進められる中、デジタル技術を使いこなせる人と、そうでない人のデジタルデバイス(情報格差)解消に向けた決意を問う。

**答** 誰もがデジタル技術を活用できる環境づくりを進めるとともに、デジタルに不慣れで対応が困難な高齢者等にも十分配慮しながら、利便性の向上を図っていくことが重要と考える。今後とも、これからの時代にふさわしい行政サービスの提供を進め、デジタルデバイドの解消に取り組む。

## 世界水泳選手権福岡大会の成功に向けてしっかりと準備を

自民

**問** 大会開催によるスポーツの振興や地域経済の活性化への効果は大いに期待でき、加えて、大会を成功裏に収めることができれば本市の国際的な存在感の向上も見込める。大会の成功に向けた意気込みを尋ねる。

**答** 新型コロナウイルス感染症に万全の対策を講じ、選手や関係者はもとより市民の安全確保と大会成功の両立を目指す。また、スポーツ振興のほか、地域経済復活のきっかけとなるよう、さらに、都市ブランド力向上につながるよう万全の準備に取り組む。

## 冷泉小学校跡地に「歴史・平和資料館」の建設を

共産

**問** 冷泉小学校跡地は、福岡大空襲における戦災被災地という大きな特徴があるなど、まさに平和を語り継ぐにふさわしい場所である。「歴史・平和資料館」を建設することこそ跡地活用にふさわしいと考えるが所見を問う。

**答** ふくふくプラザにおける博多港引揚資料や、博物館に

**答** 今年度中の計画策定に向け取り組みを進めており、策

定した計画の推進に当たっては、関係機関と連携を図るとともに、福岡市保護司会連絡協議会などの民間事業者の協力を得ながら、全庁挙げて取り組んでいく。

## 市による認証制度も含めたSDGs推進を

公明

**問** ※エンタープライズSDGsに取組む企業等への認証制度は、地域課題の解決に取り組む、その中で得られた収益を地域に再投資するという地方創生SDGsを通じた自律的好循環の形成を図るものとする。認証制度も含めたSDGs推進についての所見を問う。

**答** ポストコロナの時代を見据え、情勢変化に柔軟かつ適切に対応するには多様な主体の参画と共創が不可欠である。認証制度を含め、SDGsの達成に取り組む企業等を応援する仕組みについて、しっかりと検討していく。

※SDGs  
「誰一人取り残さない」持続可能な社会を実現するために2015年の国連サミットで採択された、2030年を期限とする17の国際目標

## 再犯防止に向けた主体的な取り組みを

市民ク

**問** 平成28年に制定された再犯防止等の推進に関する法律の下、都道府県および各市町村に地方再犯防止推進計画を策定する努力義務が課された。本市においても作成が進められている同計画の早期策定と計画実行に向けた決意を問う。

定した計画の推進に当たっては、関係機関と連携を図るとともに、福岡市保護司会連絡協議会などの民間事業者の協力を得ながら、全庁挙げて取り組んでいく。

## パピオアイスアリーナの存続に向けた支援を

市民ク

**問** 本市で唯一の通年利用可能なスケート場であるパピオアイスアリーナが本年6月末で休館になった。同施設を練習拠点とする各競技団体が存続を求めているが、市として存続に向けてどのような支援を検討しているのか。

**答** 同施設の存続については、施設所有者であり運営主体である運営事業者の取り組みが第一であり、また、広域行政を担う県の協力も不可欠である。そうした前提の中で、市としても、存続に向けた設備更新経費の一部について支援を検討していく。

## 主権者教育として生徒が主体的に関わる校則の見直しを

市民ク

**問** 日頃から校則に対してさまざまな意見を持つている生徒たちが、先生や保護者と対話しながら、自ら改めたり加えたり主体的に関わることは、社会に参画していく態度を育むための重要な学習と考えるが、所見を問う。

**答** 生徒が、校則の見直しなど、学校生活上のさまざまな課題に対して、主体的に考え行動することは大切であると認識しており、今後とも、校則の継続的な見直しなどを通して、生徒が主体的に社会に参画していく態度の涵養に

## 医療的ケアが必要な児童生徒に対する通学支援を

令和会

**問** 特別支援学校に通学する多くの児童生徒がスクールバスを利用しているが、乗車中に医療的ケアが必要となる一部の児童生徒にはスクールバスによる通学支援が行えていない。他自治体の例を参考に、通学支援の在り方を検討していくべきだが所見を。

**答** 児童生徒の状況に応じた適切な交通手段の選択や運行経路などの条件設定、看護師の確保や導入に要する財源確保などが課題で保護者との調整も必要。他都市の事例も参考にしつつ、支援の在り方について検討していく。

## 過大規模校解消のための過剰な開発行為の規制を

共産

**問** 住宅や高層マンションの建設が相次ぎ、31学級以上となる学校では教室やトイレが足りないなど教育活動に制限が及ぶ。東区千早小学校等の過大規模校解消のために手だてを尽くし、過剰な開発を規制すべきではないか。

**答** 学校教育の観点から民間企業の開発行為に規制をかけることは困難であるが、計画的で良質な街づくりに努め、子どもたちのより良い教育環境の確保に向け、引き続き市長事務部局と教育委員会がしっかりと連携しながら取り組んでいく。

## 学校給食のオーガニック化を

緑・ネ

**問** 有機農業を促すには出口が必要である。中長期的な視点か

ら、県内生産者と連携し、一部の学校において、モデル的に有機食材を使用した学校給食を実施できないか。

**答** 学校給食は、大量かつ安定供給が可能な食材を調達する必要がある。今後の研究課題である。仮にモデル的に一部の学校で実施するとしても、一定量を適切な金額で安定的に調達する必要があるので、有機市場や生産者の実態など情報収集に努めていく。

## 学校給食に、鶏、豚、牛をバランスよく取り入れるべき

自民

**問** 食肉は子どもたちの体づくりに必要なたんぱく質源であり、また、各地域の郷土料理には牛肉だけではなく、鶏肉や豚肉が用いられる。さまざまな食経験をさせるためにも、学校給食に、鶏、豚、牛をバランスよく取り入れるべきだが所見を問う。

**答** 成長期に必要な栄養素を摂供するとともに、郷土料理などを通して、各地域の産物や歴史、食文化を理解することは重要である。そのため、食肉についてもバランスよく取り入れるなど、今後とも献立を工夫していく。

## 予期せぬ妊娠などで悩む人へ関係機関で連携した支援を

市民ク

**問** 予期せぬ妊娠や望まぬ妊娠などで悩む人など、社会的に困難な状態にある人に対し、支援する機関と医療機関が連携して支援することが肝要だと考えるが所見を問う。

**答** 産前・産後母子支援センター「こももティエ」におい



公民館Wi-Fi活用講座の様子